

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHU SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 寺沢慶志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 寺沢慶志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	19,663,828	21,108,094	26,225,671
経常利益 (千円)	3,195,165	3,876,066	4,010,362
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,078,677	2,451,762	2,616,406
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,793,872	2,838,832	2,411,524
純資産額 (千円)	14,216,176	16,272,635	14,864,464
総資産額 (千円)	20,923,914	24,325,552	21,823,947
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.15	78.42	83.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.23	75.73	79.82
自己資本比率 (%)	67.7	66.8	67.9

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.23	25.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が続きました。海外経済においては、地政学的なリスクなどが残るものの、米国・欧州、さらにアジア地域の経済が着実に回復するなど、総じて堅調に推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は引き続き改善傾向にあります。

このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、新ERPシステム『MJS LINK NX-Plus』や新クラウドサービス『Edge Tracker』の製品発表フェア&セミナーを主要都市で開催し、また各種総合イベントへの出展等を通して、多くのお客様に主力の製品・サービスを訴求しました。また、「働き方改革」や「FinTech」など、お客様の関心の高い分野のセミナー・研修会を全国で開催し、併せて、当社のブランド力向上のためのテレビCMやWebマーケティングを継続的に実施するなど、積極的な販売促進、広告宣伝活動を通じて、既存顧客との関係維持及び新規顧客の開拓に努めました。

一方、昨年11月に、当社グループにおける顧客基盤の拡大と新たな価値創出を目的に、株式会社新生銀行と資本業務提携を締結しました。FinTech分野のイノベーション促進に向けた規制整備等が進められる中、当社グループが競争優位性の高いFinTech分野のサービスを拡充するためには金融機関との連携が不可欠です。本資本業務提携を通して、当社グループのERP製品及びクラウドサービスと金融機関との連携による新たなサービス提供を推進し、全国の会計事務所及び金融機関と共に、地域の中小企業の事業承継支援をはじめ、その発展に資する総合的な経営支援サービスの提供を推進してまいります。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めてまいります。

このような事業活動により、当第3四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。売上高は、211億8百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益39億19百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益38億76百万円（前年同期比21.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億51百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億51百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、100株であ ります。
計	34,806,286	34,806,286		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	34,806,286	-	3,198,380	-	3,013,389

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,569,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,227,600	312,276	
単元未満株式	普通株式 8,986		
発行済株式総数	34,806,286		
総株主の議決権		312,276	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式80株及び当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	3,569,700		3,569,700	10.3
計		3,569,700		3,569,700	10.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,465,959	4,928,110
受取手形及び売掛金	3,166,361	4,329,327
商品	619,800	447,224
仕掛品	256,824	279,175
貯蔵品	34,665	31,822
その他	985,779	1,052,905
貸倒引当金	6,070	6,442
流動資産合計	11,523,320	11,062,123
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,728,197	2,857,076
その他(純額)	1,264,502	1,338,999
有形固定資産合計	3,992,699	4,196,075
無形固定資産		
のれん	80,000	65,000
ソフトウェア	760,728	998,893
ソフトウェア仮勘定	827,908	2,361,146
その他	14,969	14,674
無形固定資産合計	1,683,606	3,439,715
投資その他の資産		
投資有価証券	3,476,296	4,771,354
その他	1,156,167	865,055
貸倒引当金	8,143	8,773
投資その他の資産合計	4,624,321	5,627,637
固定資産合計	10,300,627	13,263,428
資産合計	21,823,947	24,325,552
負債の部		
流動負債		
買掛金	790,957	1,031,989
短期借入金	574,500	2,275,000
1年内返済予定の長期借入金	401,200	326,200
未払法人税等	1,086,996	661,983
賞与引当金	577,605	189,633
返品調整引当金	89,368	80,995
その他	2,653,423	2,749,941
流動負債合計	6,174,050	7,315,742
固定負債		
長期借入金	398,200	172,300
退職給付に係る負債	19,183	19,117
資産除去債務	18,967	19,294
その他	349,081	526,462
固定負債合計	785,432	737,174
負債合計	6,959,483	8,052,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,011,534	3,006,660
利益剰余金	10,148,334	11,670,863
自己株式	2,468,340	2,962,500
株主資本合計	13,889,909	14,913,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918,331	1,339,668
繰延ヘッジ損益	588	90
為替換算調整勘定	-	4,805
その他の包括利益累計額合計	917,743	1,334,772
新株予約権	7,267	-
非支配株主持分	49,543	24,459
純資産合計	14,864,464	16,272,635
負債純資産合計	21,823,947	24,325,552

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	19,663,828	21,108,094
売上原価	6,655,580	7,120,422
売上総利益	13,008,247	13,987,671
返品調整引当金戻入額	99,216	89,368
返品調整引当金繰入額	94,962	80,995
差引売上総利益	13,012,502	13,996,044
販売費及び一般管理費	9,822,527	10,076,619
営業利益	3,189,975	3,919,425
営業外収益		
受取利息	5,480	6,516
受取配当金	16,593	17,911
保険配当金	18,366	48,005
保険解約返戻金	-	19,383
その他	19,626	17,588
営業外収益合計	60,067	109,404
営業外費用		
支払利息	7,553	8,353
持分法による投資損失	39,148	136,778
その他	8,176	7,630
営業外費用合計	54,877	152,763
経常利益	3,195,165	3,876,066
特別利益		
投資有価証券売却益	230	-
新株予約権戻入益	-	1,168
特別利益合計	230	1,168
特別損失		
固定資産除却損	2,358	2,222
減損損失	72	145
投資有価証券評価損	-	157,654
会員権評価損	5,061	-
特別損失合計	7,493	160,023
税金等調整前四半期純利益	3,187,902	3,717,211
法人税等	1,151,092	1,295,407
四半期純利益	2,036,809	2,421,803
非支配株主に帰属する四半期純損失()	41,867	29,958
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,078,677	2,451,762

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,036,809	2,421,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244,231	421,336
繰延ヘッジ損益	1,293	497
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4,805
その他の包括利益合計	242,937	417,028
四半期包括利益	1,793,872	2,838,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,835,740	2,868,790
非支配株主に係る四半期包括利益	41,867	29,958

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	341,525千円	381,256千円
のれんの償却額	19,100千円	15,000千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	535,526	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式182,200株の取得を行いました。また、平成28年10月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,138,738千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,540,927千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	779,813	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年8月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が729,235千円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が235,471千円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,962,500千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円15銭	78円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,078,677	2,451,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,078,677	2,451,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,422	31,262
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	63円23銭	75円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,452	1,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社ミロク情報サービス

取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 山 本 公 太 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。